

平成 25 年 11 月 24 日 (日) 施行

第 172 回 全経簿記能力検定試験 1 級 工業簿記 解説

第 1 問

1. 原価計算基準 第一章 四 原価の諸概念 (二) 製品原価と期間原価
2. 原価計算基準 第二章 一六 原価部門の設定
3. 原価計算基準 第二章 一九 原価の製品別計算および原価単位

第 2 問

1. 当月消費高は以下のとおり

月初棚卸高	¥143,000	当月消費高	¥1,844,000
当月購入高	¥1,857,000	→製造間接費へ	
		月末棚卸高	¥156,000

$$\text{当月消費額} = ¥143,000 + 1,857,000 - ¥156,000 = ¥1,844,000$$

2. 社会保険料および所得税を控除した ¥1,782,000 が当座預金から支払われる。
3. 作業くず評価額を原価から控除する。
4. 第 1 半製品から第 2 工程仕掛品への振替え。
5. A 組仕掛品 → A 組完成品、B 組仕掛品 → B 組完成品
6. 工場と本社の仕訳は以下のとおりである。工場側の仕訳が解答となる。

(本社)	(借)	売	上	193,000	(貸)	売	掛	金	193,000
		工	場	128,000		売	上	原	価
(工場)	(借)	製	品	128,000	(貸)	本	社		128,000

第 3 問

等価係数は正常市価によるので、

$$A \text{ 製品} : B \text{ 製品} : C \text{ 製品} = ¥6,000 : ¥3,000 : ¥1,500 = 4 : 2 : 1$$

これと生産量データより、積数は

$$A \text{ 製品} \cdots 4 \times 800 = 3,200$$

$$B \text{ 製品} \cdots 2 \times 1,300 = 2,600$$

$$C \text{ 製品} \cdots 1 \times 1,400 = 1,400$$

また、当月の完成品原価は ¥3,456,000

仕 掛 品

月初仕掛品	¥456,000		
材料費	¥1,328,000	製	品
賃金給料	¥1,571,000		
経費	¥526,000	月末仕掛品	¥425,000

各製品のあん分原価は

$$A \text{ 製品原価 } \quad \text{¥}3,456,000 \times \frac{3,200}{(3,200+2,600+1,400)} = \text{¥}1,536,000$$

$$B \text{ 製品原価 } \quad \text{¥}3,456,000 \times \frac{2,600}{(3,200+2,600+1,400)} = \text{¥}1,248,000$$

$$C \text{ 製品原価 } \quad \text{¥}3,456,000 \times \frac{1,400}{(3,200+2,600+1,400)} = \text{¥}672,000$$

単位原価は

$$A \text{ 製品単位原価 } \quad \text{¥}1,536,000 / 800\text{kg} = @ \text{¥}1,920$$

$$B \text{ 製品単位原価 } \quad \text{¥}1,248,000 / 1,300\text{kg} = @ \text{¥}960$$

$$C \text{ 製品単位原価 } \quad \text{¥}672,000 / 1,400\text{kg} = @ \text{¥}480$$

B製品の月末棚卸数量は390kgなので、先入先出法より、B製品次月繰越額は

$$@ \text{¥}960 \times 390\text{kg} = 374,400$$

よって売上原価は

$$\text{¥}421,400 + \text{¥}1,248,000 - \text{¥}374,400 = \text{¥}1,295,000$$

B 製 品

前月繰越	421,400	売上原価	1,295,000
仕掛品	1,248,000	次月繰越	374,400
	1,669,400		1,669,400
前月繰越	374,400		

第4問

(1) 製造原価報告書の作成

I 材料費

$$\text{当期材料仕入高は } \text{¥}11,106,000 + \text{¥}1,874,000 - \text{¥}1,821,000 = \text{¥}11,159,000$$

材 料

期首棚卸高	1,821,000	当期消費高	11,106,000
当期材料仕入高	11,159,000	期末棚卸高	1,874,000

II 労務費

1. 賃金

付記事項(3)より、当月消費高は¥3,989,000

資料2より、当月消費高は全額製造原価

賃 金

当期支払高	3,960,000	期首未払高	283,000
期末未払高	312,000	当期消費高	3,989,000

2. 給料

資料2より、消費高¥2,027,000 内訳（製造原価¥352,000 販売費及び一般管理費¥1,675,000）

III 経 費

1. 外注加工賃

付記事項(4)より、当期消費高は¥128,000+¥13,000=¥141,000

資料2より、外注加工賃は全額製造原価

外 注 加 工 賃

当期支払高	128,000	当期消費高	¥141,000
期末未払高	13,000		

2. 電力料

付記事項(5)より、電力料の当月消費高は¥800,000+¥44,000-¥40,000=¥804,000

電 力 料

当期支払高	800,000	期首未払高	40,000
期末未払高	44,000	当期消費高	¥804,000

資料2より、製造原価→¥519,000

販売費及び一般管理費→¥804,000-¥519,000=¥285,000

3. 減価償却費

付記事項(7)より

	消費高	製 造	販売費及び一般管理費
建 物	¥680,000	¥476,000 (70%)	¥204,000 (30%)
機 械	¥531,000	¥531,000 (100%)	
備 品	¥150,000	¥90,000 (60%)	¥60,000 (40%)
合 計	¥1,361,000	¥1,097,000	¥264,000

4. 修繕費…資料2より、修繕費は全額製造原価

5. 租税公課

資料2より、消費高¥183,000 内訳（製造原価¥101,000 販売費及び一般管理費¥82,000）

6. 保険料

付記事項(6)より、当期消費高は¥105,000+¥876,000-¥115,000=¥866,000

資料2より、製造原価→¥375,000

販売費及び一般管理費→¥866,000-¥375,000=¥491,000

保 険 料

期首前払高	105,000	当期消費高	866,000
当期支払高	876,000		
		期末前払高	115,000

7. 棚卸減耗費

付記事項(1)より材料の減耗 $\text{¥}1,874,000 - \text{¥}1,857,000 = \text{¥}17,000$ は製造原価

製品の棚卸減耗費 $\text{¥}3,143,000 - \text{¥}3,114,000 = \text{¥}29,000$ は「保管によって生じた数量の減少」なので販売費及び一般管理費

8 雑費

資料2より、消費高 $\text{¥}183,000$ 内訳（製造原価 $\text{¥}54,000$ 販売費及び一般管理費 $\text{¥}129,000$ ）

決算整理後残高試算表より、期末仕掛品棚卸高は $\text{¥}1,153,000$ なので、以下のとおりとなる。

仕 掛 品			
期首仕掛品棚卸高	971,000	当期製品製造原価	17,641,000
当期製造費用	17,823,000		
		期末仕掛品棚卸高	1,153,000

(2) 決算整理後残高試算表の空欄推定

①貸倒引当金

付記事項(2)より、貸倒引当金は $(\text{¥}2,250,000 + \text{¥}4,100,000) \times 2\% = \text{¥}127,000$

貸倒引当金の決算整理前残高は $\text{¥}45,000$ なので、貸倒引当金繰入額は $\text{¥}82,000$ →損益計算書

②資本金

株主資本等変動計算書より $\text{¥}20,000,000$

③未払賃金、未払外注加工賃、未払電力料

それぞれ付記事項(3)、(4)、(5)より $\text{¥}312,000$ 、 $\text{¥}13,000$ 、 $\text{¥}44,000$

以上①～③より、決算整理後残高試算表の貸方は売上以外全て判明したので、売上は $\text{¥}27,869,000$ と計算される。→損益計算書

④付記事項(1)および資料3より、売上原価は

$\text{¥}2,943,000 + \text{¥}17,641,000 - \text{¥}3,143,000 = \text{¥}17,441,000$

売 上 原 価			
期首製品棚卸高	2,943,000	売 上 原 価	17,441,000
当期製品製造原価	17,641,000		
		期末製品棚卸高	3,143,000

⑤資料2の空欄補充の結果または損益計算書より、販売費及び一般管理費は $\text{¥}3,869,000$

⑥付記事項(6)より、前払保険料の残高は $\text{¥}115,000$

以上④～⑥より、決算整理後残高試算表の貸方は仮払法人税等以外全て判明したので、仮払法人税等は $\text{¥}1,252,000$ と計算される。

これにより、法人税は $\text{¥}2,654,000$ とされているので、法人税の処理は以下のとおりとなる。

(借) 法人税及び事業税	2,654,000	(貸) 仮払法人税等	1,252,000
		未払法人税等	1,312,000

(3) 当期純利益と繰越利益剰余金

損益計算書から当期純利益 $\text{¥}3,846,000$ が算出され、繰越利益剰余金に加算する。